



DX デジタルトランス フォーメーション 戦略

2025.1.20

	Page
もくじ	
I. 経営ビジョン	2
II. 当社を取り巻く環境	4
III. 当社のDX戦略	5
IV. DX戦略推進体制	8
V. 中期経営計画とKPI	9
VI. 社長メッセージ	10

◆経営理念

我々は、電気設備技術を基盤に、社会環境インフラの裏方として、お客様本位に、喜ばれる仕事に徹し、地域社会の発展と、全社員の物心両面の幸福を追求します。

◆経営ビジョン

電気で便利に早く快適に！
我社独自の技術で、社会課題を解決する最強にして最幸の
スモールリッチカンパニーとなる！
そして小さな分野で日本一を獲る！

1. 経営ビジョン（全体戦略）

経営ビジョン実現に向けたビジネスモデルの方向性：成長戦略の実現の為、DXを最大限に活用し、人的負担、時間的負担を解消し、便利に・早く・快適な会社風土を醸成します。そのために、DX戦略として、業務効率の向上やお客様満足度の向上に取り組みます。



II. 当社を取り巻く環境

日本政府は現状21%程度の再エネ比率を、2030年までに、36～38%に引き上げる目標を設定しました。これにより、当社の事業機会が拡大することが予測されます。

一方、日本の労働力人口の減少に伴う深刻な人手不足の状況の中、人財獲得難、技術者不足、労働時間削減等を解決するためには、DX戦略推進によるビジネスモデルの進化に取り組んでいく必要があります。

当社は経営理念で「全社員の物心両面の幸福を追求します」と宣言しています。すなわち、人財こそが当社の財産です。その最幸の財産を守るためには、社員の負担を軽減しつつ、企業として成長する必要があります。そのために、昨今のデジタル技術の進展や商業取引のデジタルシフトというマインドの変化などを機会ととらえ、当社にとってのDXを推進していきたいと考えます。

内部環境	外部環境
強み	機会
【製品・サービス】 ●各種プラント設備の設計から保守までを一貫してサポート可能 【経営資源（人財等）】 ●人を大切にする組織文化がある ●離職率が非常に低い 【財務】 ●健全な財務状況である	【マクロ】 ●デジタル技術の進展 ●多様な働き方の創出 ●持続可能な社会の実現への要請 ●日本政府が再エネ比率を2030年までに約15%引き上げる目標設定をしている 【業界動向】 ●商業取引のデジタルシフト
弱み	脅威
【業務（ノウハウ等）】 ●現場仕事がアナログな面があり、非効率を生じている 【経営資源（人財等）】 ●建設技能労働者の育成の難しさ ●社員の高齢化の進展、若手社員の不足	【マクロ】 ●労働力人口の減少による深刻な人出不足 ●労働者の争奪戦 ●人口減少による内需の縮小 ●社会インフラの縮小

当社は、「電気で便利に早く快適に！我社独自の技術で、社会課題を解決する最強にして最幸の
スモールリッチカンパニーとなる！そして小さな分野で日本一を獲る！」という経営ビジョンの実現の
ために、下記のDX戦略を推進します。

1. コミュニティ・コミュニケーション

- ・会社全体の情報管理のインフラとして、プラットフォームシステムをベースに情報の集約、統合管理を実施する
- ・WEB会議システム等を活用した経営会議出席を促進する
- ・社員研修旅行、望年会、ボウリング大会等のイベント参加を通じた社内コミュニケーションを促進する
(WEB会議システムやコミュニケーションツールを利用した日常的なコミュニケーション)

2. チームパフォーマンス

- ・RPAなどのDX関連システムの導入により、業務効率化（業務時間削減）を加速する
- ・旭テクノアカデミア等によりデジタル人財を育成し、社員のデジタルスキルを向上させる
- ・人事労務管理システムの勤怠データや日報等を活用して、人事評価制度の基礎情報とすることで、効果的な人財マネジメントにつなげる。

3. マネジメント

- ・お客様満足度の回答データを活用して、業務効率化やお客様対応の質の向上を実現し、顧客満足度を向上させる
- ・会計システムとの連動性が高い原価管理システムの原価データを活用して、予算実績差異分析や損益分析を行うことで精度の高い原価計算と予算管理を可能とする。それによりより収益力の高い企業体質を実現する。
- ・顧客ごとの利用履歴等の顧客データを社内で共有、活用して、最適な営業を行い、営業活動の効率化や成約率向上を図る。

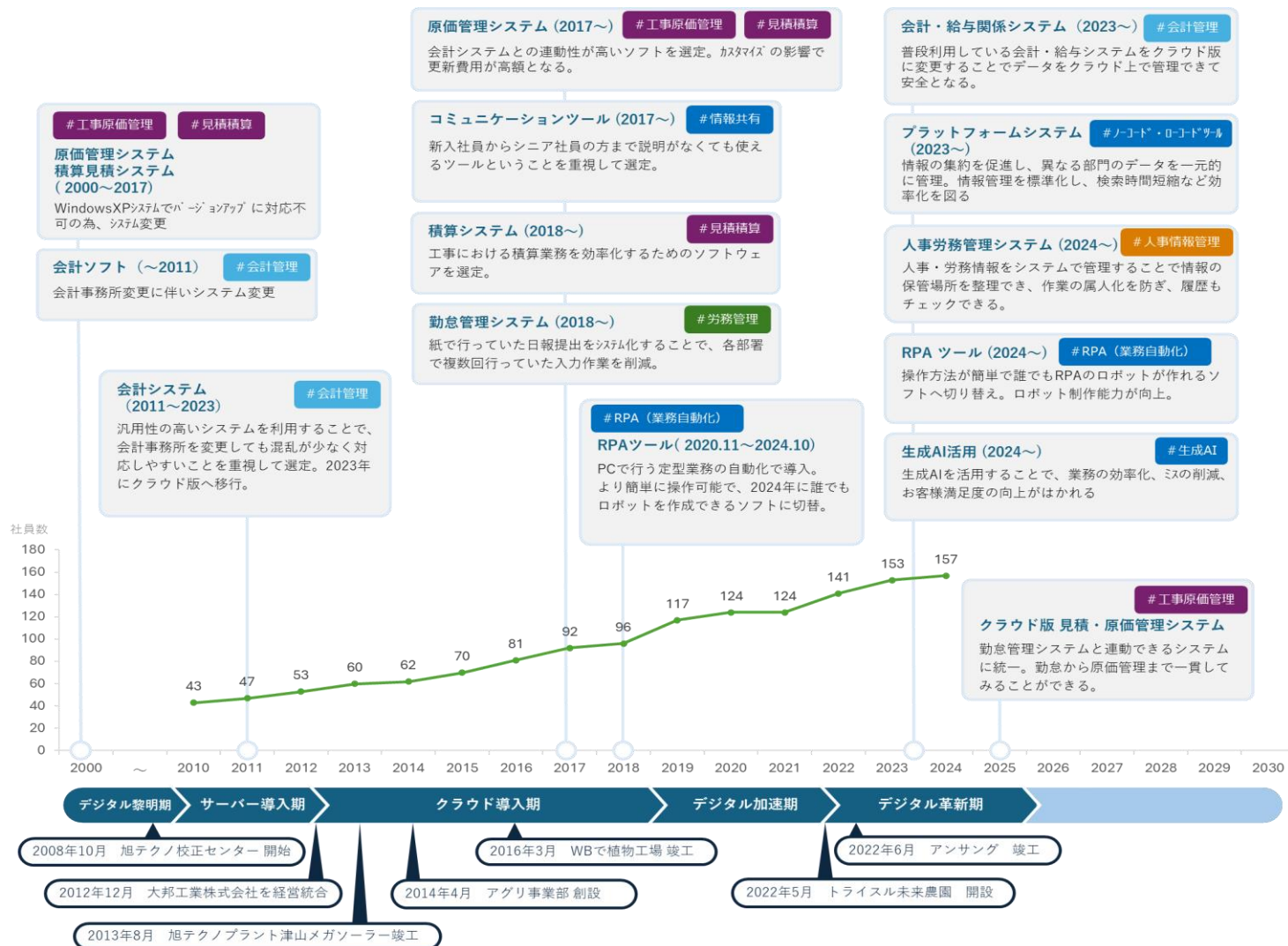
4. カラダ（健幸）

- ・DXの推進による業務効率化により、「健幸チャレンジ11」の取組項目の達成率を向上させる
- ・DXの推進による業務効率化により、ストレスやメンタル不調など精神面が原因の休職者をなくす

5. マインド（幸福度）

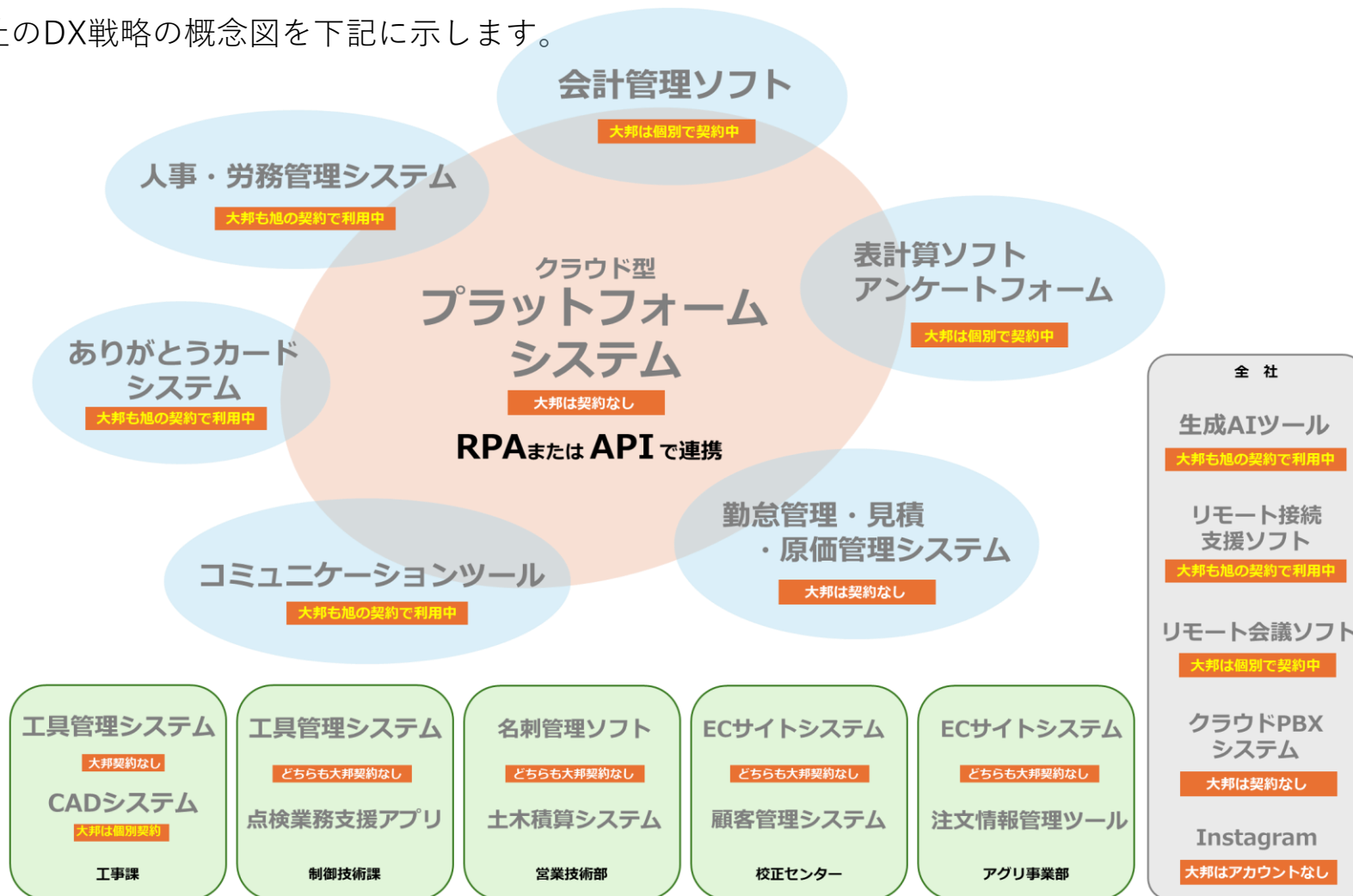
- ・DXの推進による業務効率化により、従業員満足度を高め、エンゲージメントを強化する

Ⅲ. 当社のDX戦略（DXの変遷と沿革）



III. 当社のDX戦略（DX戦略の概念図）

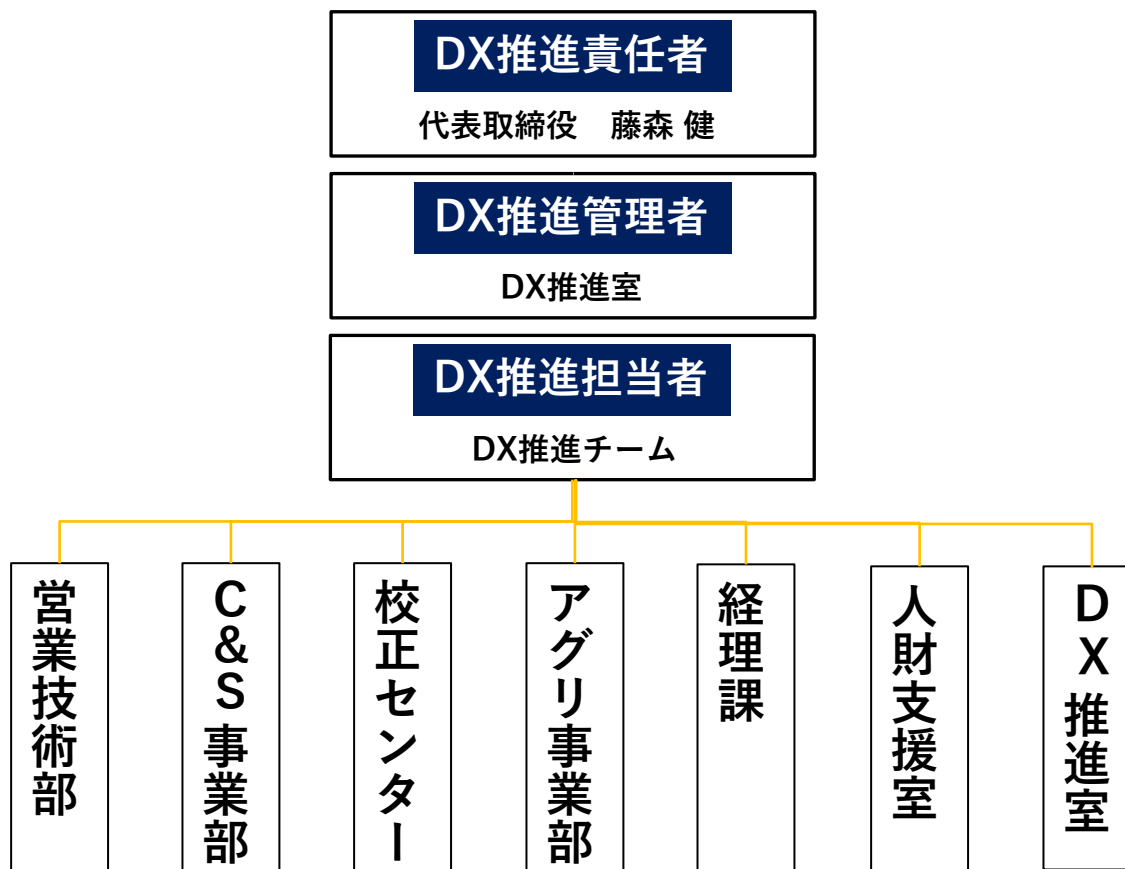
当社のDX戦略の概念図を下記に示します。



IV. DX戦略推進体制

当社では、DX推進責任者、DX推進管理者、DX推進担当者を設置し、各部門が連携を取りつつ、DX戦略の進捗を確認しながらDXを推進します。また、DX推進チームで計画を立案し、デジタル人財の育成についても、優先順位の高い課題として取り組んでいきます。

2025年1月現在



V. 中期経営計画とKPI

個人の幸福感の向上に取り組むことは会社の持続的な成長につながり、競争力を高め、結果として社員の物心両面の幸福につながると考え、会社の幸せを5つの要素で表した指標を戦略項目に置き、KPIを設定しました。

No	戦略項目	内容	期限	KPI
1	コミュニティ・コミュニケーション	当社の経営会議は四半期に1回開催され、全社員が参加可能です。拠点が増えたことで、遠方の勤務地や現場で業務を行っている社員もWEB会議システムを利用して会議に参加できるようになり、情報の伝達が迅速かつ円滑になりました。これにより、組織全体の連携が強化され、意思決定のスピードが向上し、業務の効率化が図られています。 また、社員研修旅行や望年会、ボウリング大会といった会社の行事への参加率が高く維持されており、普段は顔を合わせる機会が少ない社員とのコミュニケーションの場を提供しています。これにより、WEB会議システムやコミュニケーションツールを利用した意思疎通が活性化され、組織内の連携がさらに強化されています。	2028年3月末 (3年後)	WEB会議システムでの参加を含めた経営会議の出席率： 35%以上 (2024年平均約30%) 社員研修旅行の参加率： 85%以上 (2024年84%) 望年会の参加率： 75%以上 (2024年72%) ボウリング大会の参加率： 春60%以上、秋45%以上 (2024年、春54%、秋41%)
2	チームパフォーマンス	RPAなどのDX関連システムの導入により、業務プロセスが自動化され、業務の効率化が実現されています。これにより、従業員のワークライフバランスが改善され、生産性の向上も期待されます。 デジタル人材の育成を通じて、社員のデジタルスキルが向上し、DX推進チームが拡大します。これにより、組織全体のデジタル化が進み、競争力が強化されます。	2028年3月末 (3年後) 2028年3月末 (3年後)	DX関連システム導入による業務効率化（業務削減時間）： 年間3000時間以上 (2024年時点で年間1,470時間削減) 旭テクノアカデミア等の共育により社内の人財共育にてDX推進チーム（DX人材）の拡大。6人から10人に増員します。（各部署に配置）
3	マネジメント	お客様満足度を分析することで、業務効率化とお客様対応の質の向上を両立させ、顧客満足度の向上を図ります。	2028年3月末 (3年後)	お客様満足度調査の回答率アップ 満足度のトップボックス（よくできている・大変良くできているの項目）を 7割以上 にする。
4	カラダ（健康）	DXの推進に伴う業務効率化により社内で掲げる『健幸経営宣言』で取り組んでいる「健幸目標 チャレンジ11」の達成率を上げることで、社員の健康意識がさらに高まります。これにより、社員のモチベーションやエンゲージメントが向上し、職場環境が改善されます。	2028年3月末 (3年後)	【フィジカル面の健幸】 健幸目標チャレンジ11の11項目中、8項目以上の達成。 【メンタル面の健幸】 ストレスやメンタル不調など精神面が原因による退職者数 ゼロ 。
5	マインド（幸福度）	幸福度スコアの向上を目指すことで、従業員の満足度が高まり、離職率の低下や組織へのエンゲージメントが強化されます。	2028年3月末 (3年後)	エンゲージメント調査による、全社員の幸福度 平均70点以上 (2024年全体平均55.9点)

VI. 社長メッセージ

当社が手がけている発電・受変電設備やプラント設備などは、社会インフラを整備する上で欠かせないものですが、一般の人には馴染みのないものばかりです。
つまり、当社の企業イメージを描き難いものになっています。

そこで、当社の企業姿勢を明確に示す意味で、わかりやすい言葉で経営理念を掲げ、最も大切にしています。

この経営理念を物差しに、社会のニーズに応じて事業領域を広げてきました。
設計から工事施工、診断・試験、保安管理まで、トータルにサポートすることが出来る当社独自のどこにも真似の出来ないスタイルを作り上げています。

これからの時代には、深刻な人手不足の状況の中、人財獲得難、技術者不足、労働時間削減等を解決するためには、DX戦略推進によるビジネスモデルの進化に取り組んでいく必要があります。

当社では、DXを最大限に活用し、人的負担、時間的負担を解消し、ビジョン実現に向けて、全力で取り組んでいます。

その上で、人財採用においても、
「君達には絶対に不可能」と言われていたことを、ワクワクしながらサラッとやる。
平均年齢30歳の若きチャレンジングな企業で、自己実現を成し遂げたい！
そんな想いを持つ積極果敢な人財を求めています。

旭テクノプラント株式会社
代表取締役 藤森 健